

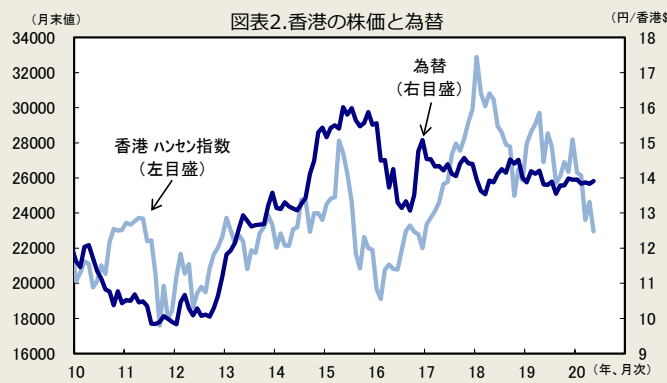
## アジア経済の現状と見通し : 2020年 6月

### 中国、香港、シンガポール

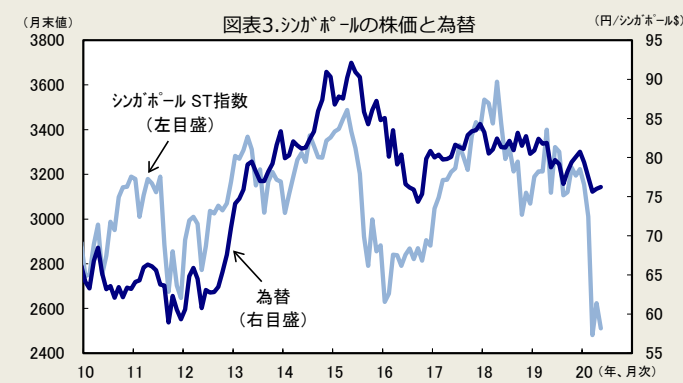
**中国**は、新型コロナウイルスの影響で経済の不確実性が高まっているため、今年は成長率目標の設定を見送りました。とはいえ、積極的な財政政策で雇用などを支える方針が示されており、これらにより緩やかな景気回復が続く見通しです。ただ、香港情勢などをめぐる米国との関係悪化などが株価の重石となりそうです。**香港**では、景気が低迷している上、中国政府が採択した「国家安全法」が香港の自治を損なうとの懸念も株価の不安材料です。**シンガポール**では、新型コロナウイルスへの警戒感が残っているほか、世界貿易の縮小に足を引っ張られ、今年は大幅なマイナス成長が必至とみられます。



(注) 直近は2020年5月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



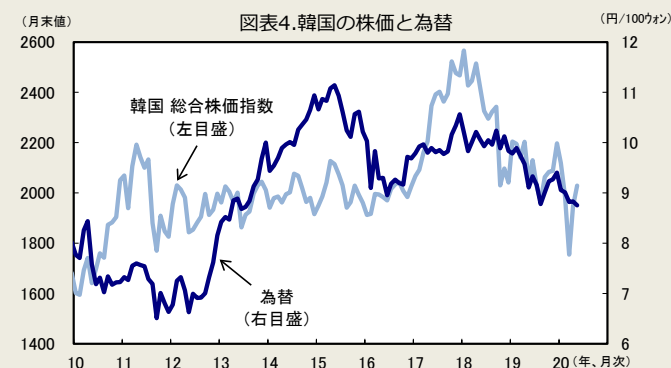
(注) 直近は2020年5月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年5月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

● **韓国**は、輸出の大幅減などを受け景況感が低迷しているものの、積極的な景気刺激策により、年後半は景気回復基調となりそうです。**台湾**も、欧米向けの輸出減を主因に前半はマイナス成長が続く見通しですが、株価は半導体市場の回復期待などに支えられそうです。



(注) 直近は2020年5月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年5月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

(株式) 欧米などで新型コロナウイルスの新規感染ペースが鈍化しており、これに伴う世界経済の段階的再開が足元の世界株を支えています。アジアについても欧米向けの輸出が年後半には回復するとの期待から、株価は当面、緩やかな上昇基調が予想されます。ただ、ウイルス感染再拡大への警戒感や、米中関係の悪化などが株価の上値を抑える場面もありそうです。

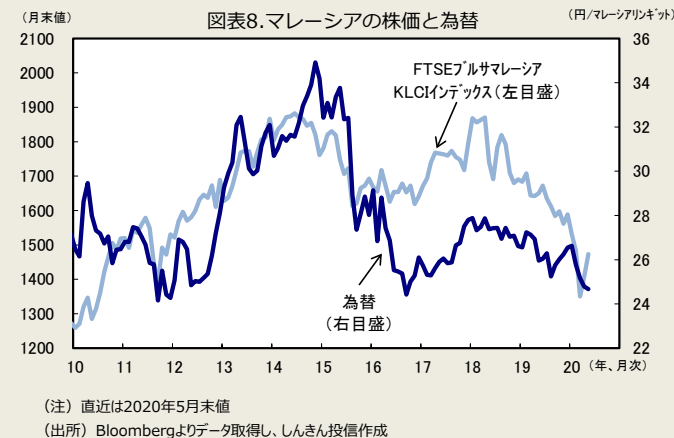
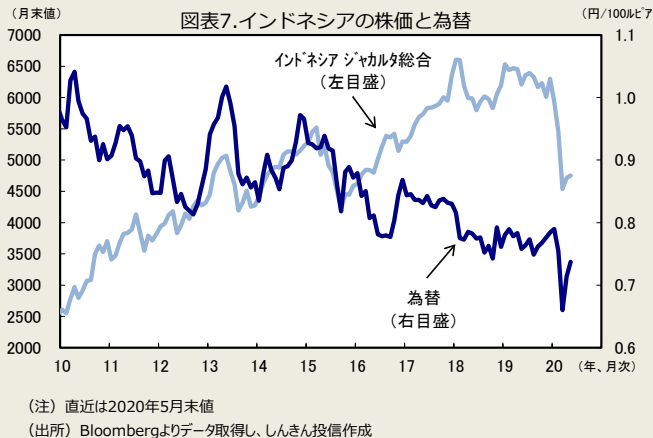
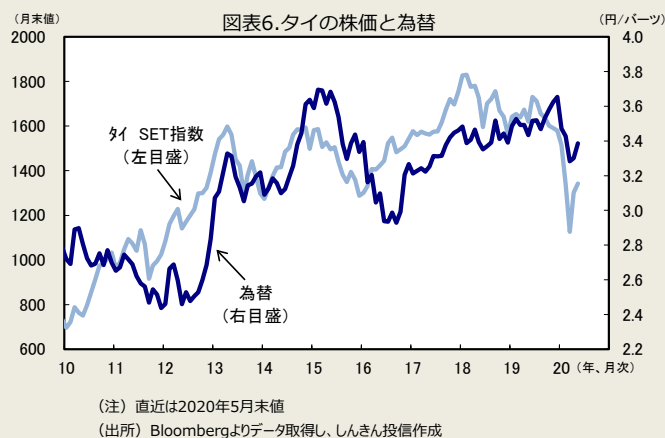
(為替) 世界景気の回復期待や米欧・日本など主要国の金融緩和により、金融市場は、やや楽観ムードとなっています。そのため、今年3月に強まった新興国からの資金流出圧力は和らいでおり、アジア通貨は総じて対ドル・対円で底堅く推移する見通しです。

(金利) アジアからの資金流出圧力が和らいでいるほか、各国が金融緩和策を維持する可能性が高いため、アジアの長期金利は当面、安定的な動きが見込まれます。

## アジア経済の現状と見通し : 2020年 6月

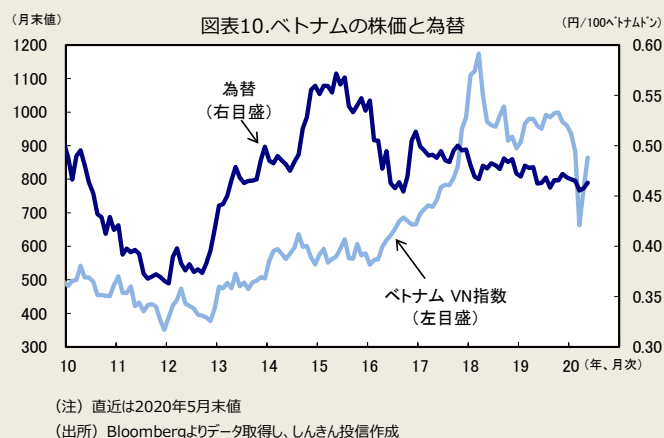
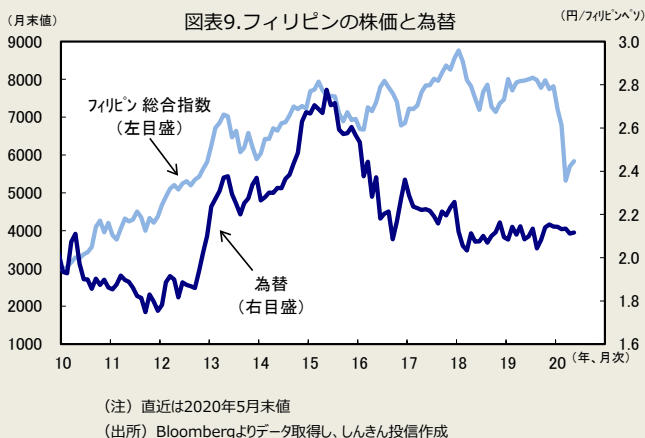
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、新型コロナウイルスの影響により、観光業、小売業、製造業などが甚大な打撃を受けているため、大規模な景気刺激策にもかかわらず、今年には大幅なマイナス成長となる見通しです。**インドネシア**は、外出規制などのため景気は大きく落ち込んだものの、段階的な規制解除が株価を下支えしそうです。**マレーシア**は、景気的最悪期は過ぎた模様ですが、観光業の低迷などが引き続き懸念されます。



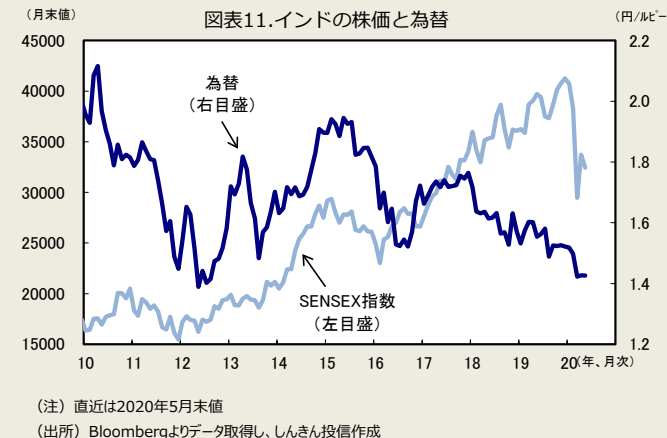
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、先行き不透明感が根強い中、民間投資の回復は当面緩慢とみられますが、公共投資などに支えられ、年後半は明確な景気回復が見込まれます。**ベトナム**は、新型コロナウイルスの早期制御に成功したため、内需主導の景気拡大が続く見通しです。



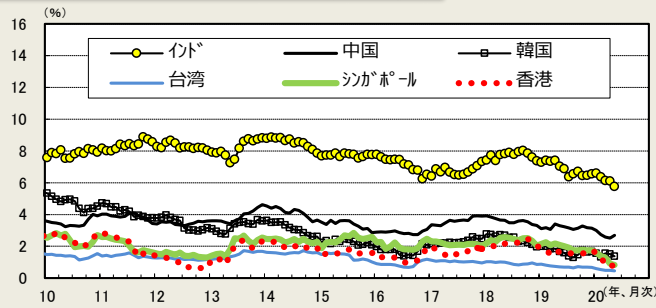
### インド

●**インド**では、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、外出制限の再強化観測が当面の景気や株価を圧迫する見通しです。



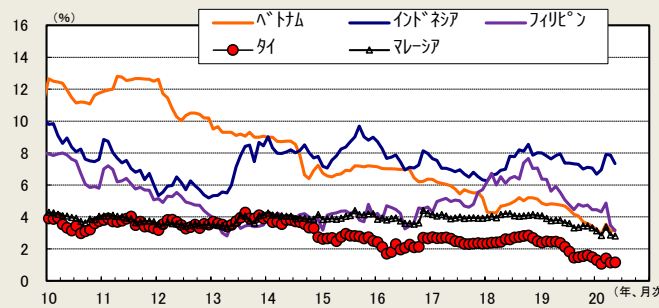
## アジア経済の現状と見通し : 2020年6月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

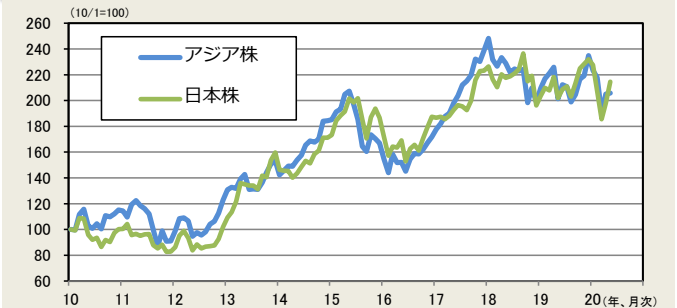


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年5月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

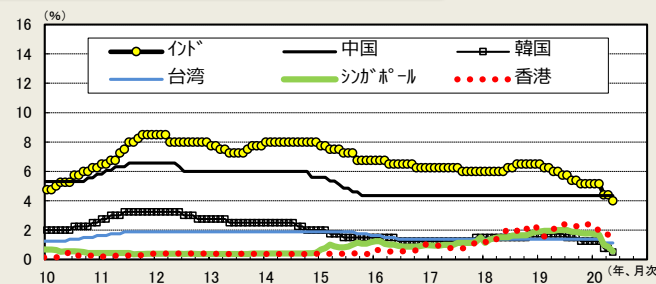


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)

日本株: 日経平均株価

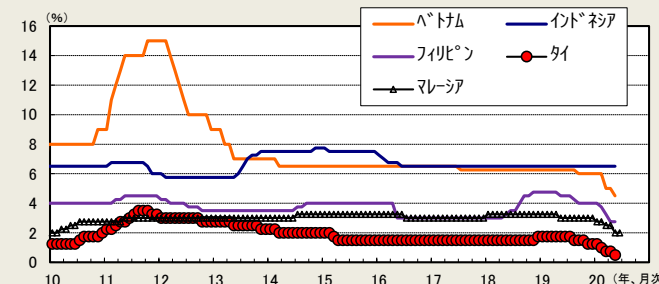
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年5月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

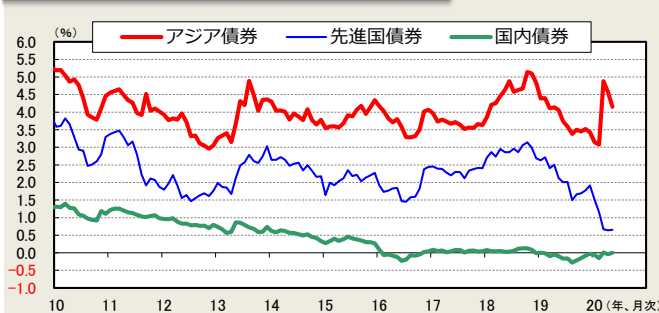
	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.1	1.2	9.2	2.9	3.0	2.6
NIEs						
韓国	2.0	-1.2	3.4	0.4	0.3	0.4
台湾	2.7	-4.0	3.5	0.6	0.5	1.5
香港	-1.2	-4.8	3.9	2.9	2.0	2.5
シンガポール	0.7	-3.5	3.0	0.6	-0.2	0.5
ASEAN						
タイ	2.4	-6.7	6.1	0.7	-1.1	0.6
インドネシア	5.0	0.5	8.2	2.8	2.9	2.9
マレーシア	4.3	-1.7	9.0	0.7	0.1	2.8
フィリピン	6.0	0.6	7.6	2.5	1.7	2.9
ベトナム	7.0	2.7	7.0	2.8	3.2	3.9
インド	4.2	1.9	7.4	4.5	3.3	3.6

(注) インドは年度データ(4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

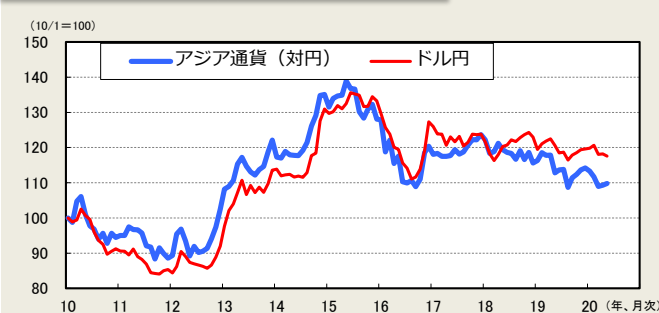


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.6.8 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。